



2022年3月期 決算補足資料

株式会社ダイオーズ

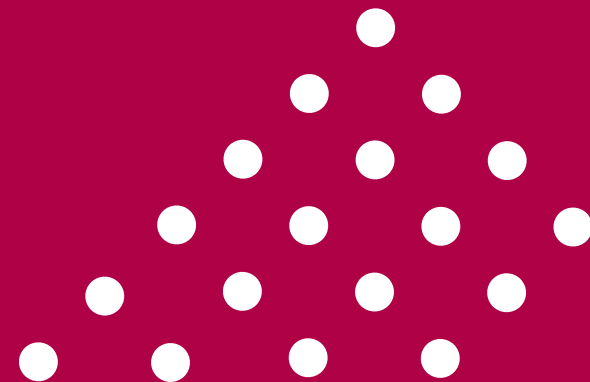
2022年6月10日



- 01** **企業情報**
- 02** **業績ハイライト**
- 03** **業績推移**
- 04** **Topics**
- 05** **中期経営計画**
- 06** **2023年3月期業績予想**
- 07** **株主還元**

01

企業情報





商号

株式会社ダイオーズ

創業

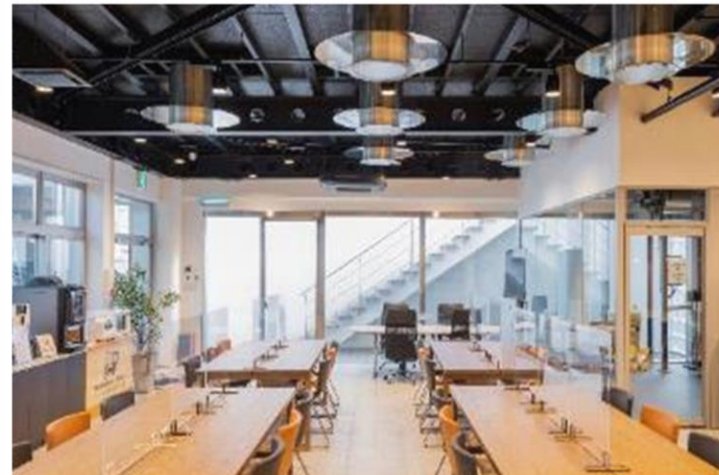
1969年6月

代表者

代表取締役社長 大久保真一

本社

東京都千代田区丸の内1-7-12
丸の内サピアタワー14階



従業員数

1,559名

決算日

3月31日

➤ 日本部門



コーヒーサービス

日本国内における
パイオニアとしての
事業所向けコーヒー
サービス事業



クリーンケアサービス

玄関マット、清掃モップ、A2Careのチカラ
空間除菌、グリーン、 nanoseed
環境衛生商品の定期的な
交換及びサービスの提供
を行うクリーンケアサ
ービス事業



ウォーターサービス

世界中で最も安全・安心な水、
「ピュアウォーター」をメイン
としたボトルウォーター
サービス事業



ダイオーズカバーオール

熟練された技術を持ったFC
オーナー自らが定期清掃
サービスを提供する
ダイオーズカバーオール事業



ティーサービス

数種類のお茶やコーヒーや
お水を1台のマシンで提供
できるティーサービス事業



➤ 米国部門

オフィスコーヒー事業 西海岸 1 位、全米3位

1988年 ダイオーズUSAをカリフォルニアに創設、事業の拡大とともに全米にオフィスコーヒーサービスを展開しています。



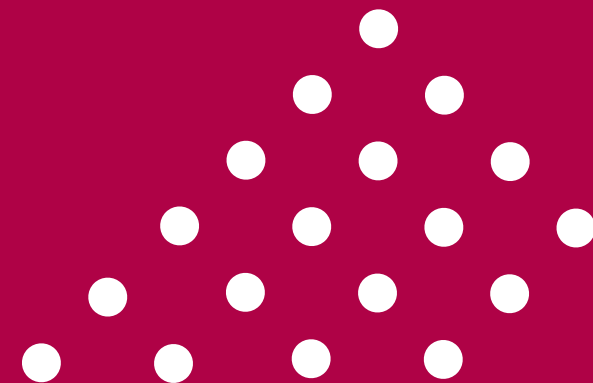
- 1969年 米屋おおくぼ創業（東京・浅草）
- 1975年 クリーンケア商品 加盟店売上高全国第1位
- 1976年 株式会社ダイオーに社名変更
- 1977年 オフィスコヒーサービス直営営業所開設
- 1978年 ダイオーズOCSフランチャイズチェーン設立
- 1980年 東京PDセンター竣工
- 1983年 株式会社ダイオーズに社名変更
- 1988年 ダイオーズUSA（カリフォルニア）設立
- 1996年 株式会社店頭公開
- 2000年 株式会社ダイオーズを純粋持株会社化
- 2007年 東京証券取引所市場第一部指定
- 2019年 創業50周年
- 2020年 本社を千代田区丸の内に移転
- 2021年 Café Laboratory竣工



1. 売切りのワンウェイではなく、**継続反復販売する必然性のあるビジネスだけを積み上げる**
2. 20万軒超のお客様との**継続契約に根差した販売チャンネルに商品・サービスをアドオン**できる
3. **B to Bに特化**することにより、複数の商品、事業、サービスをお届けできる
4. サブスクリプションモデルに加え、**アップセルによる積上げビジネス**で安定成長

02

業績ハイライト



◆ 日本部門概況

- 新型コロナによるパンデミックが落ちつき始め、環境衛生サービスの除菌対策関連および飲料サービス部門の販売が順調に回復推移したことで、売上高、利益、共に創業来過去最高実績を更新。

◆ 米国部門概況

- オミクロン株の出現により、一部の顧客がオフィス勤務を停止、あるいは在宅勤務としたため売上は停滞したものの、その後ワクチン接種の普及に伴い、多くの地域で規制緩和され、飲料ビジネスは従来型およびプレミアム型ともに回復基調となる。

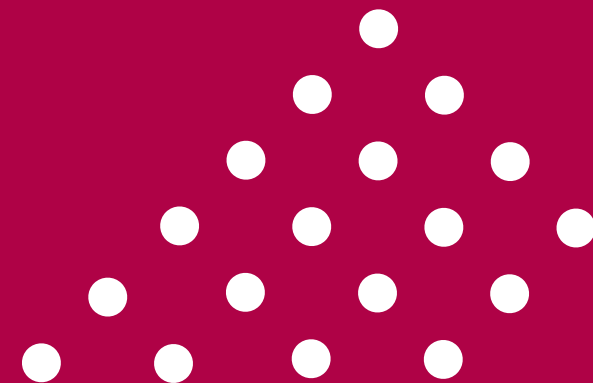
➤ 連結業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	当期純利益
日本部門	15,131	1,335	873
米国部門	13,657	▲ 83	▲ 474
連結	28,783	1,150	378
連結 前年同期比	123.4%	—	—

03

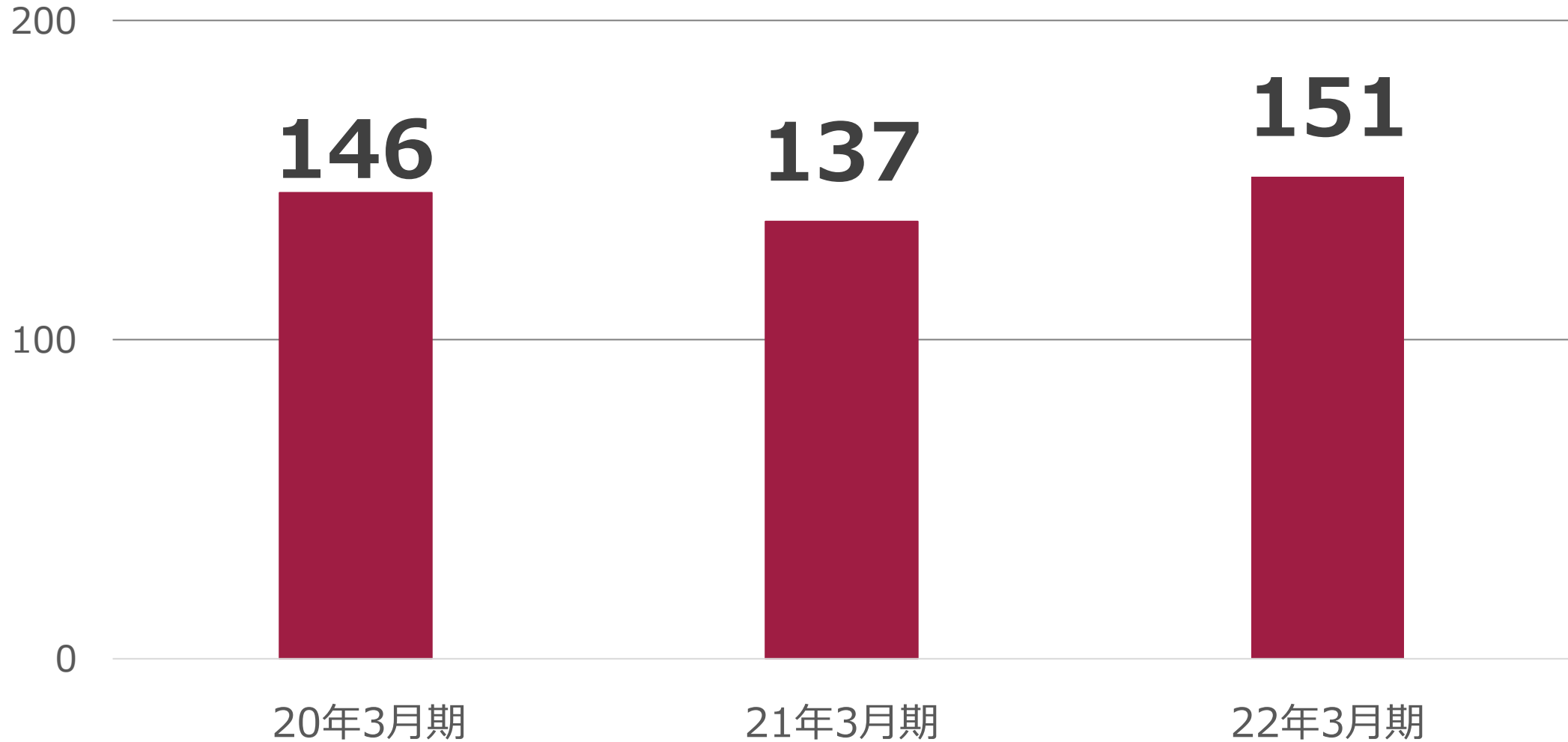
業績推移





(単位：億円)

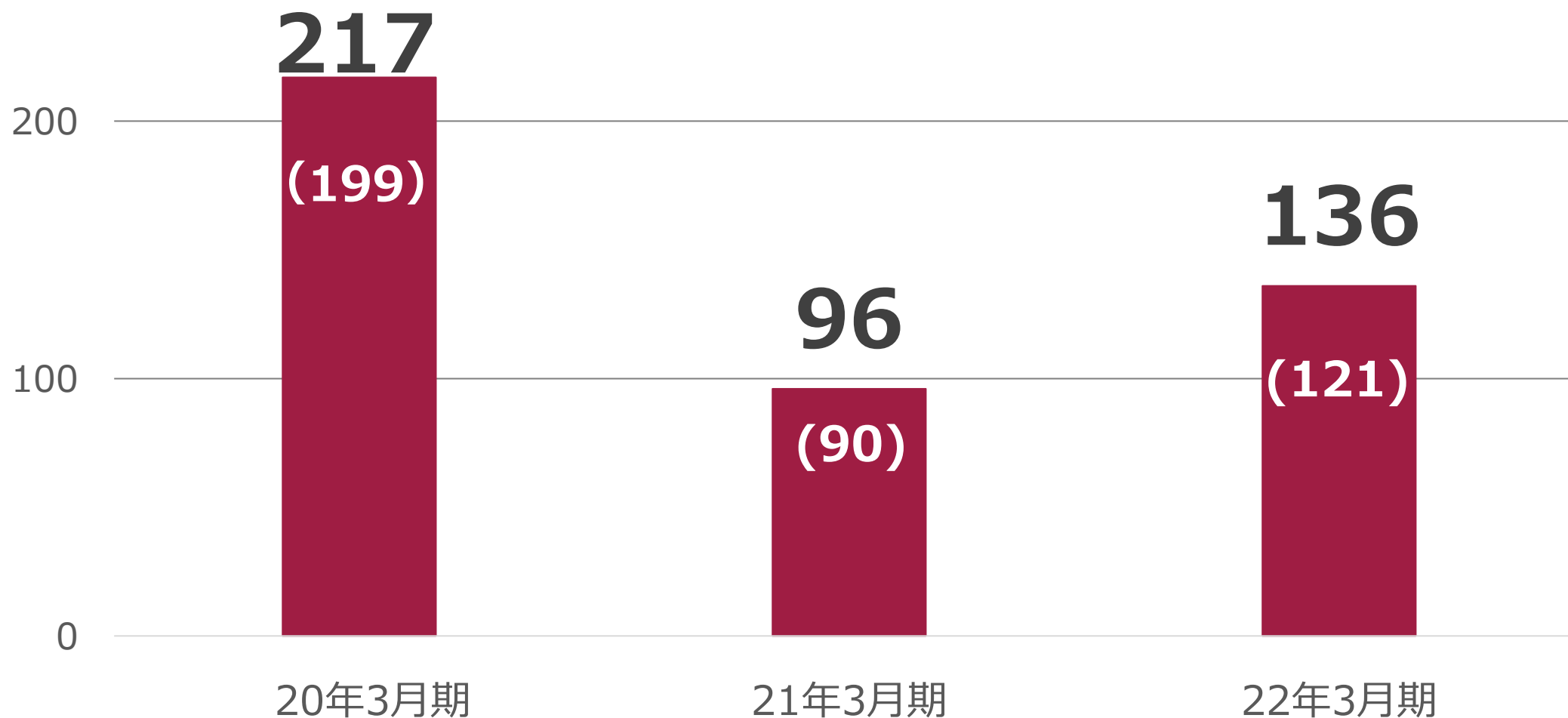
★創業来過去最高





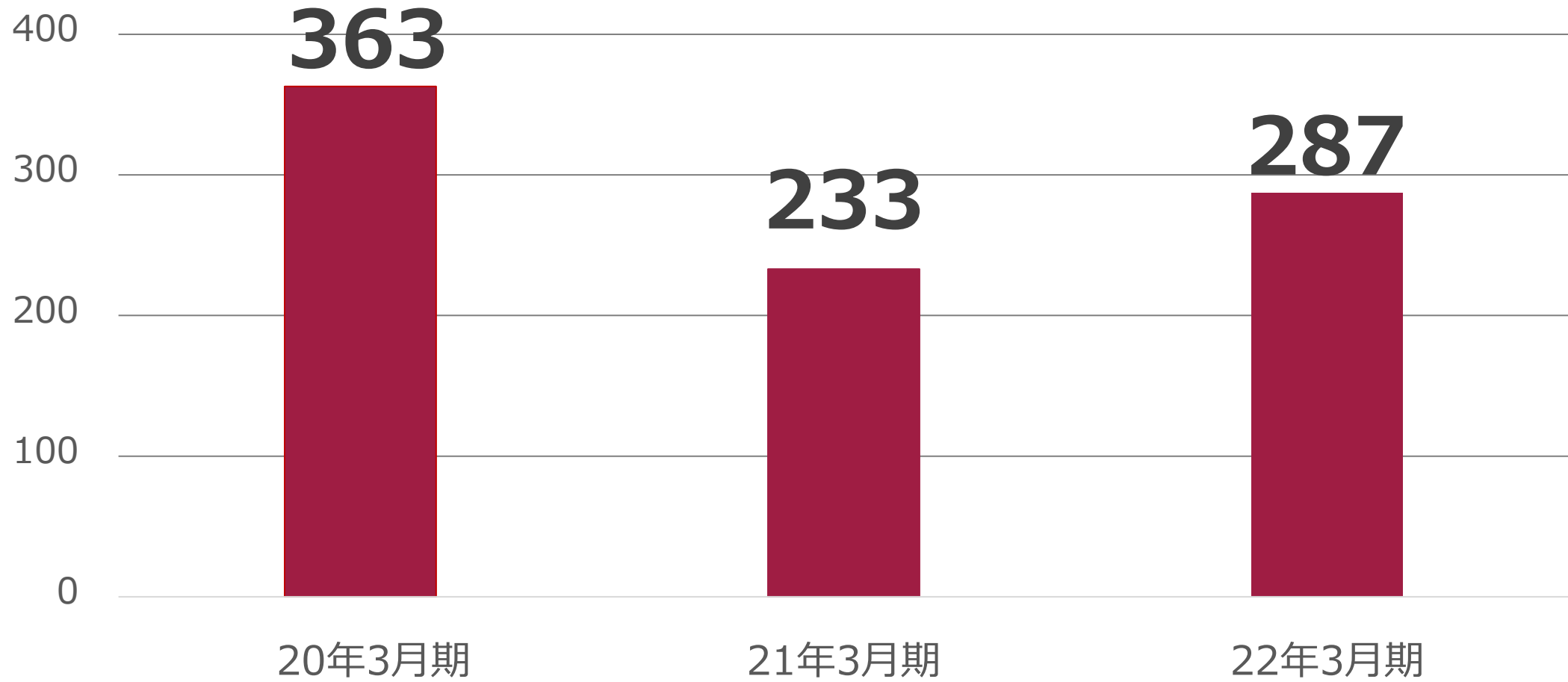
（単位：円建て/億円 ドル/ MillionUSD）

（2022年3月期 平均レート 1\$ = 112.86円）





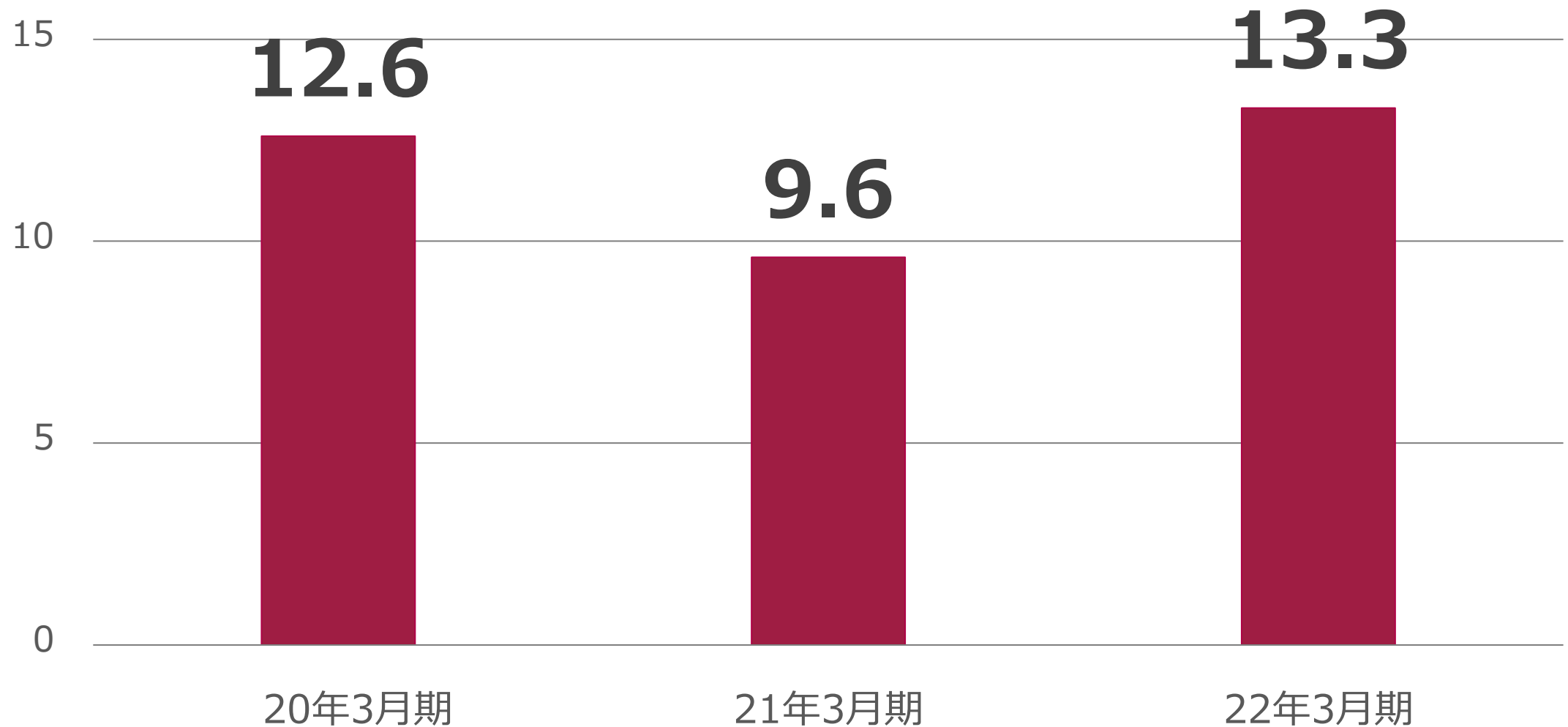
(単位：億円)





(単位：億円)

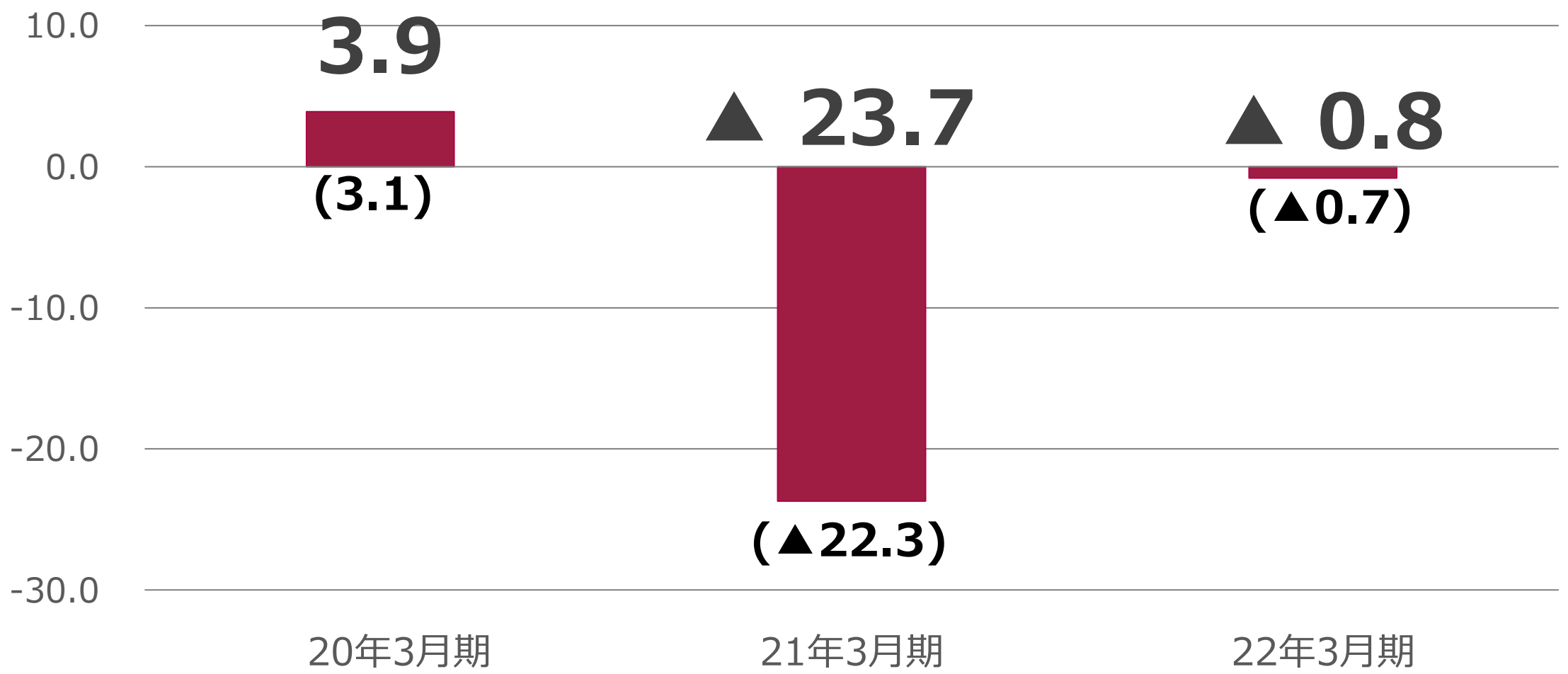
★創業来過去最高

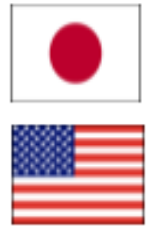




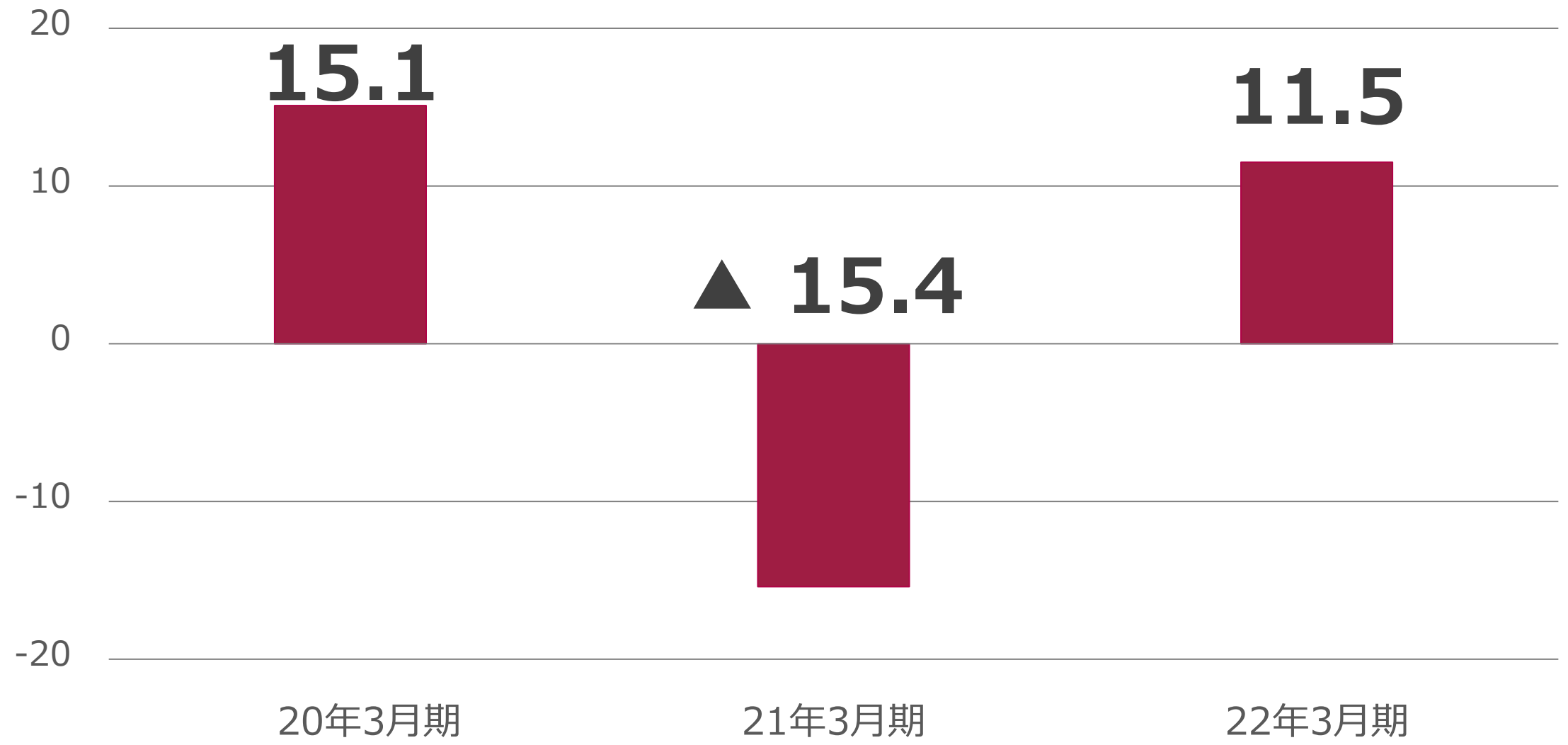
(単位：円建て/億円 ドル/ MillionUSD)

(2022年3月期 平均レート 1\$ = 112.86円)

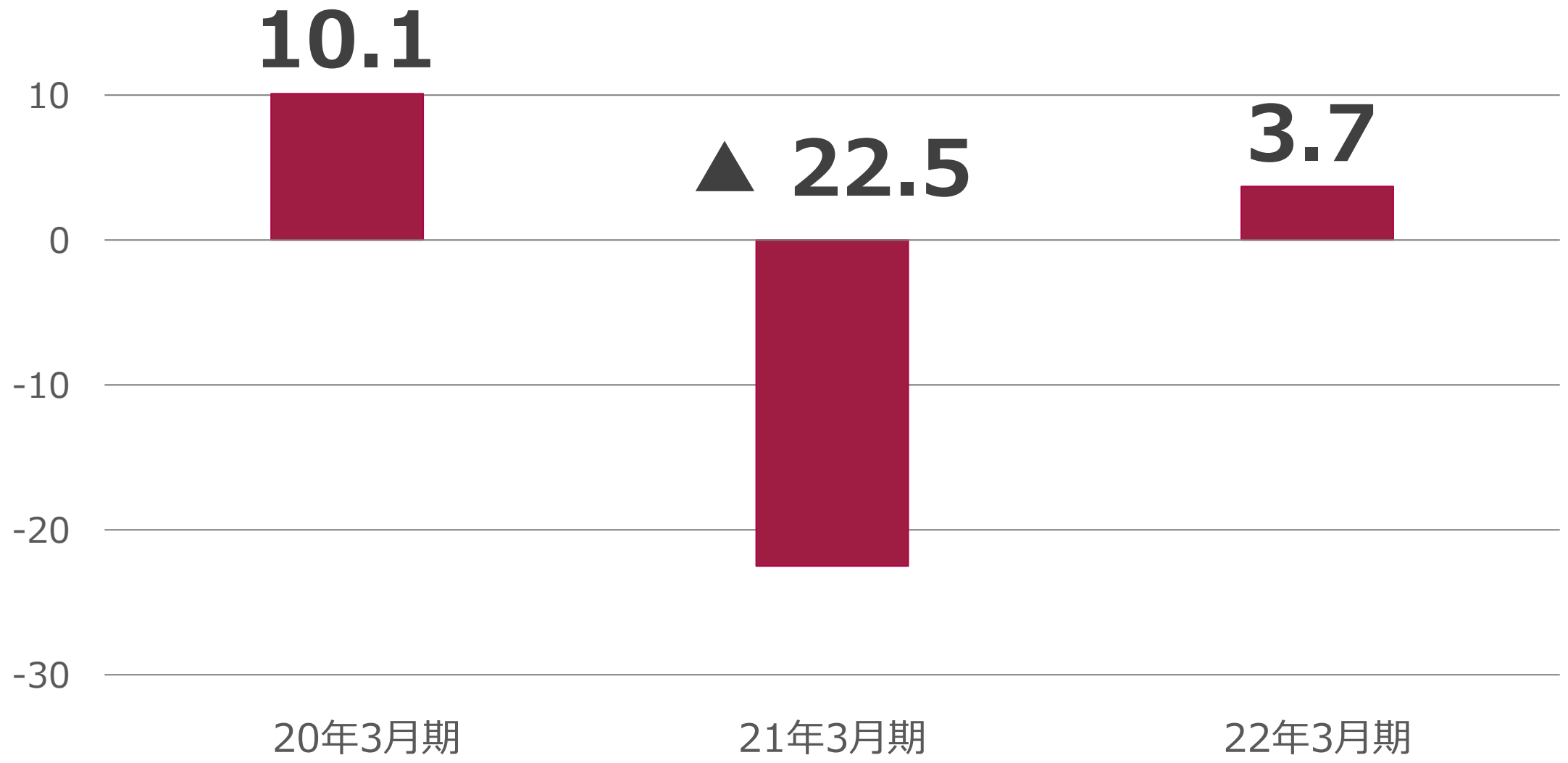




(単位：億円)

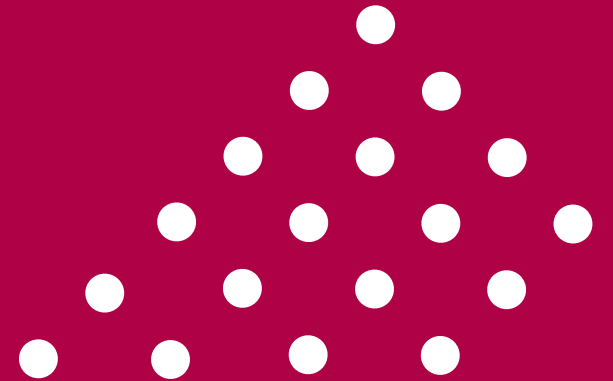


 (単位：億円)



04

Topics



➤ 「過去最高額の売上高・利益」を達成



売上高

除菌対策関連のサービスを中心に2桁成長を実現。飲料サービスは東京圏を除くエリアでは既存顧客の売上がコロナ前を超え回復。



利益

3年間にわたり強化して来たペーパーレス化が完成。生産本部における物流拠点の再構築による合理化が進み利益が改善。

➤ 売上回復と経費削減により黒字拠点が増加



従来型OCS事業

プレミアム型OCS事業と比較して、オフィス勤務への移行が進む米国郊外の顧客も多いため事業運営が安定。

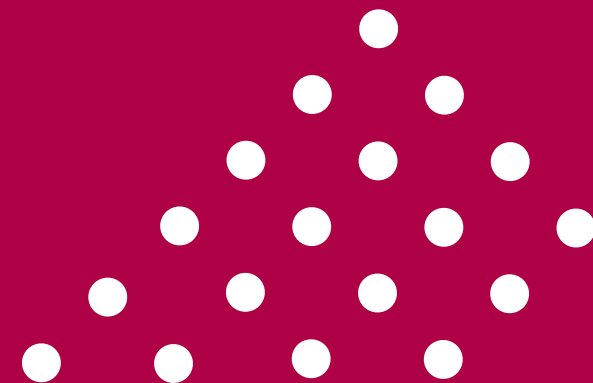


需要増への対応

多くの顧客がオフィス勤務の再開を公表。オフィス内にいる従業員数が増加基調にあることから、新規従業員の採用や機材の購入を実施。

05

中期経営計画



既存顧客の客単価向上と新規顧客開拓の増強により、4年後の売上高を2022年3月期比133.8%となる385.1億円を予想します。

想定レート108円/USD

	2022年3月期 実績	2026年3月期 計画	増加率
売 上 高	287.8億円	385.1億円	133.8%
営 業 利 益	11.5億円	28.1億円	-
営 業 利 益 率	4.0%	7.3%	-
当 期 純 利 益	3.7億円	19.6億円	-
当 期 純 利 益 率	1.3%	5.1%	-
R O E	3.1%	11.7%	-

純利益率を4%※から5%へ拡大。

その結果、2026年3月期の当期純利益は19.6億円、流通時価総額100億円を予想します。

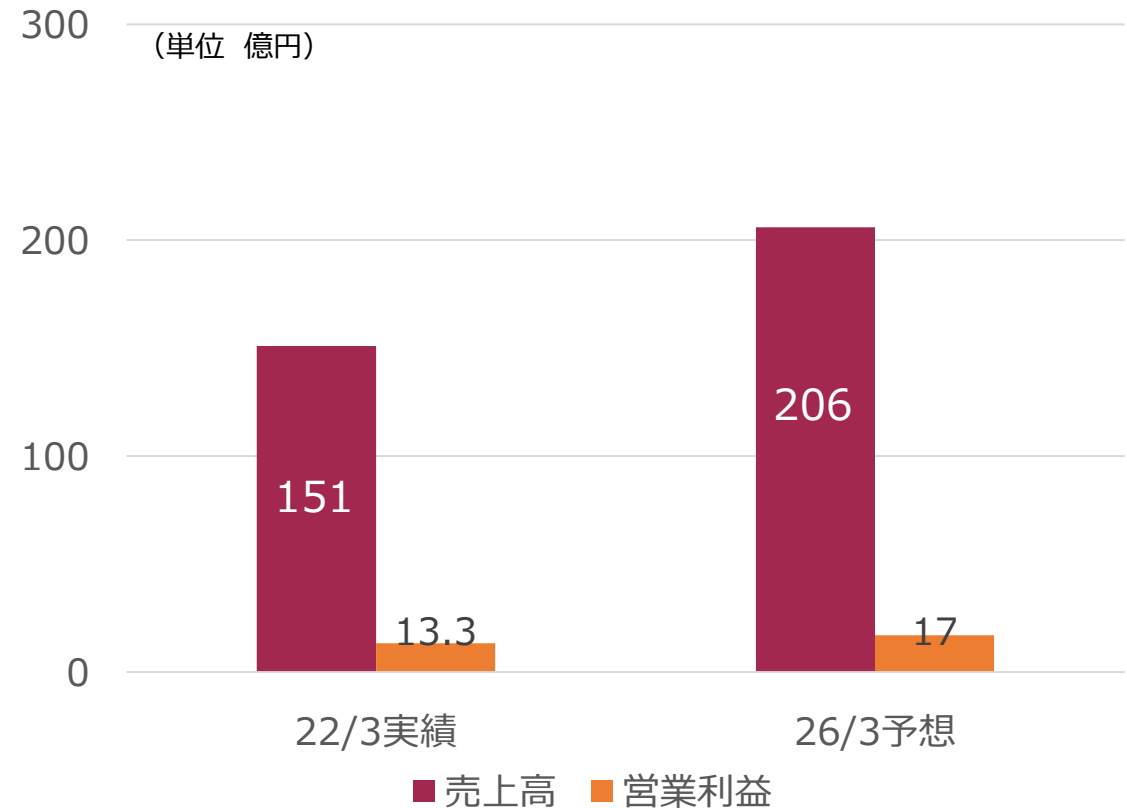
※コロナ禍の影響を受けていない過去5年間の純利益率平均は連結4%(国内5.8%、米国2.9%)

	2022年3月期 実績	2026年3月期 計画
当期純利益	3.7億円	19.6億円
EPS(当期純利益/発行済株式総数)	28.2円	146.6円
PER(株価収益率)	36.2倍	15倍
目標株価(EPS×PER)	1,020円	2,199円
流通株式数	5,097,322株	5,097,322株
流通時価総額(予想)	51.97億円	112.10億円

2022年3月期から、これまでに積み上げて来た営業戦略を継続実践させることにより、コロナ問題発生前の実績ペースである年度純増8%で、2026年3月期の計画値達成は実現できる予想です。更に計画値を確実に達成させる為に、次の戦略をプラスします。

戦略

- ✓ 新たなサービスの開始
- ✓ 未進出地域への進出
- ✓ 新営業手法による生産性向上
- ✓ 拠点の適正化

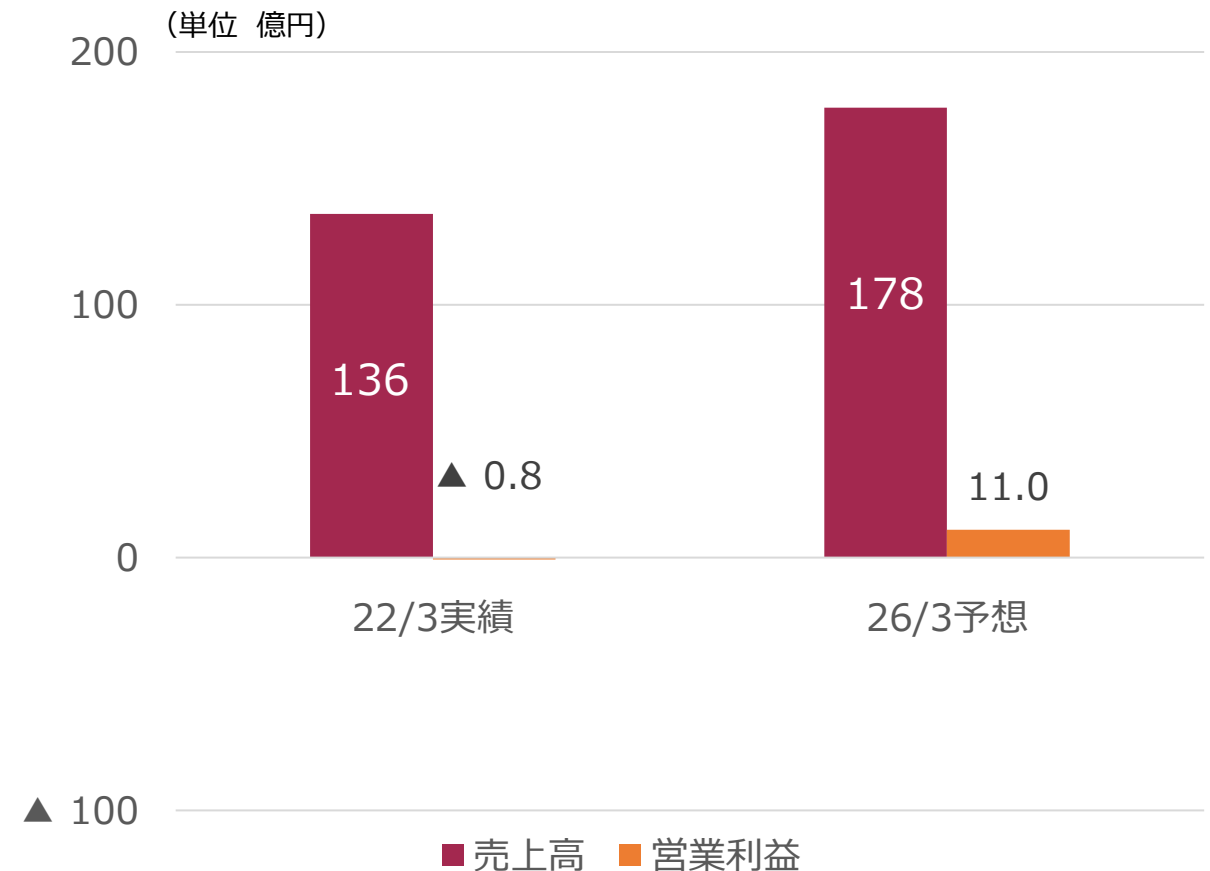


新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら、事業規模に合わせた収益体質に改善し
基盤の強化を図ったのち成長路線に切り替えます。

戦略

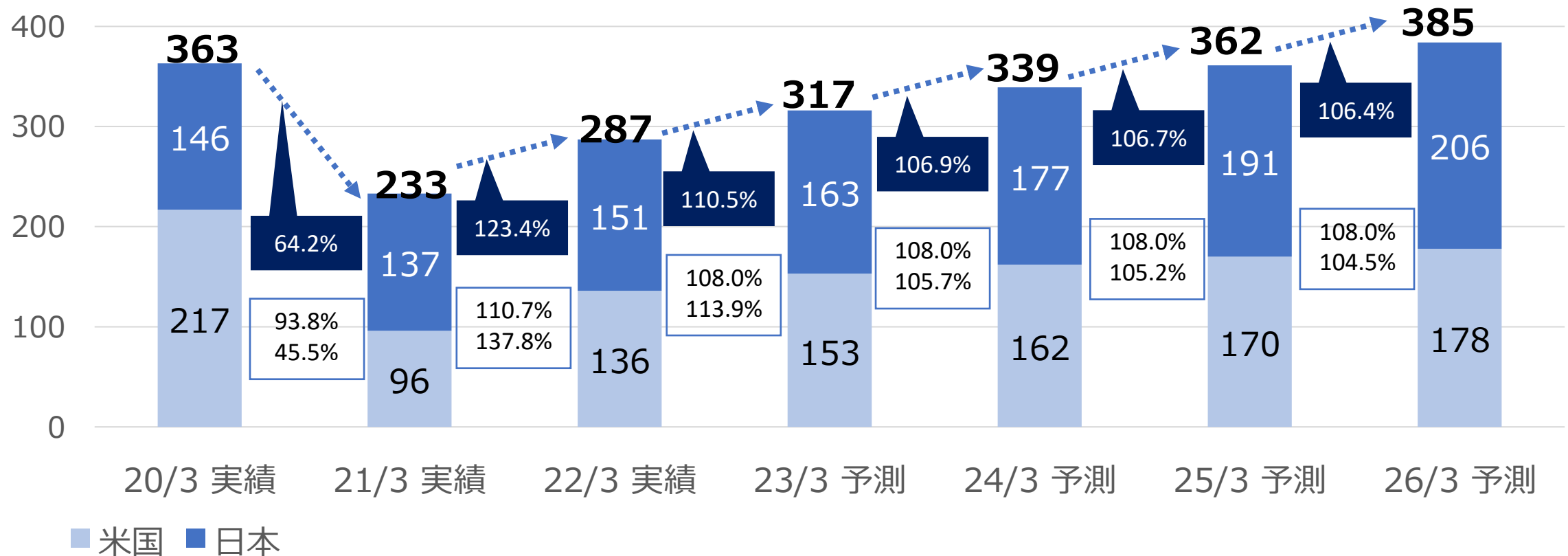
- ✓ 収益体質に改善後、成長路線へ
- ✓ 既存拠点の収益最大化

単位/億円 想定レート108円/USD



日本部門は平均8.6%の成長、米国部門はコロナ後の回復転換時期を2023年3月期と推測し、以降5.1%の成長を予想します。

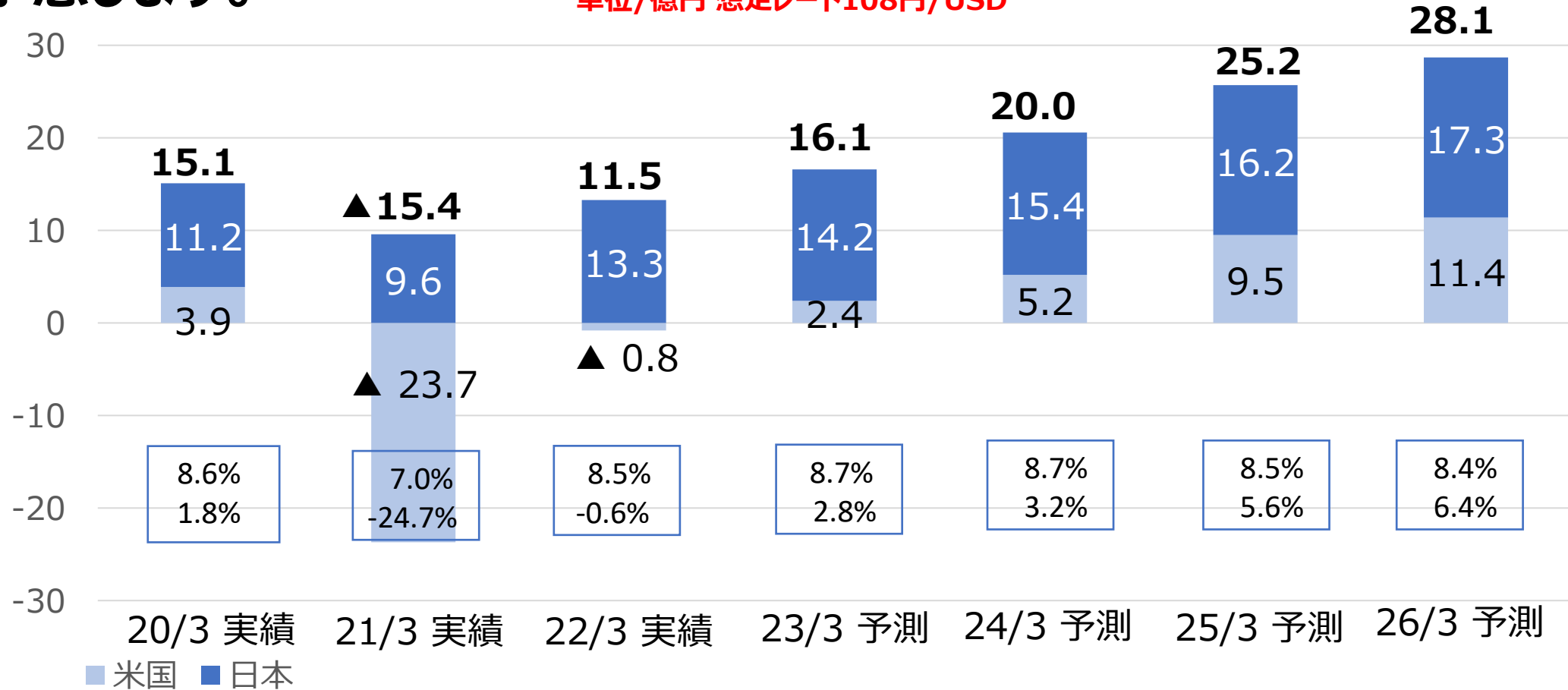
単位/億円 想定レート108円/USD



青枠内の数字は、上段が日本部門の売上高伸長率、下段が米国部門の売上高伸長率です。連結合計と子会社合計の差額は連結調整額です。

日本部門は従来通り成長と利益の積み上げ、米国部門は収益体質確立後、成長と利益のバランス経営とすることで、2026年3月期に営業利益28億円を予想します。

単位/億円 想定レート108円/USD



青枠内は、上段は日本部門の営業利益率、下段は米国部門の営業利益率です。連結合計と子会社合計の差額は連結調整額です。

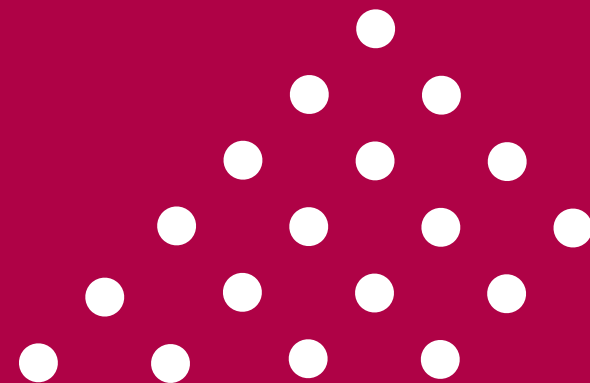
2021年3月期は新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少となりましたが、経済回復とともに中期経営計画の基本戦略に取り組むことで事業の成長を実現します。

単位/億円 想定レート108円/USD

単位/百万円	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	2024年3月期 計画	2025年3月期 計画	2026年3月期 計画最終期
売上高	36,336	23,323	28,783	31,748	33,949	36,213	38,515
前年比	108.9%	64.2%	123.4%	110.3%	106.9%	106.6%	106.3%
営業利益	1,514	▲1,545	1,150	1,610	2,009	2,524	2,818
営業利益率	4.2%	-	4.0%	5.0%	5.9%	6.9%	7.3%
当期純利益	1,013	▲2,254	378	1,100	1,381	1,757	1,968
当期純利益率	2.8%	-	1.3%	3.5%	4.1%	4.9%	5.1%
有利子負債	5,549	6,692	5,775	6,045	4,453	4,036	3,583
ROE	7.3%	▲17.4%	3.1%	8.6%	9.9%	11.5%	11.7%
自己資本比率	61.4%	54.4%	55.9%	57.9%	64.5%	68.2%	71.4%

06

2023年3月期 業績予想



◆ 日本部門

- 既存のお客様とのつながりを活かした販売戦略(ダイオーズPayの利用促進)
- WEBセールスの拡充
- 飲料サービス部門でプレミアム珈琲の拡販
- 花門フラワーゲート社との資本業務提携によるグリーンサービスの展開
- 定期清掃サービス ダイオーズカバーオール (DCA) の東日本エリアへの進出

◆ 米国部門

- 経済正常化後における地域ごとの売上規模を予測、売上あるいは収益水準に沿った適切な支店体制を構築
- 売上成長と利益率のバランスのとれた事業戦略



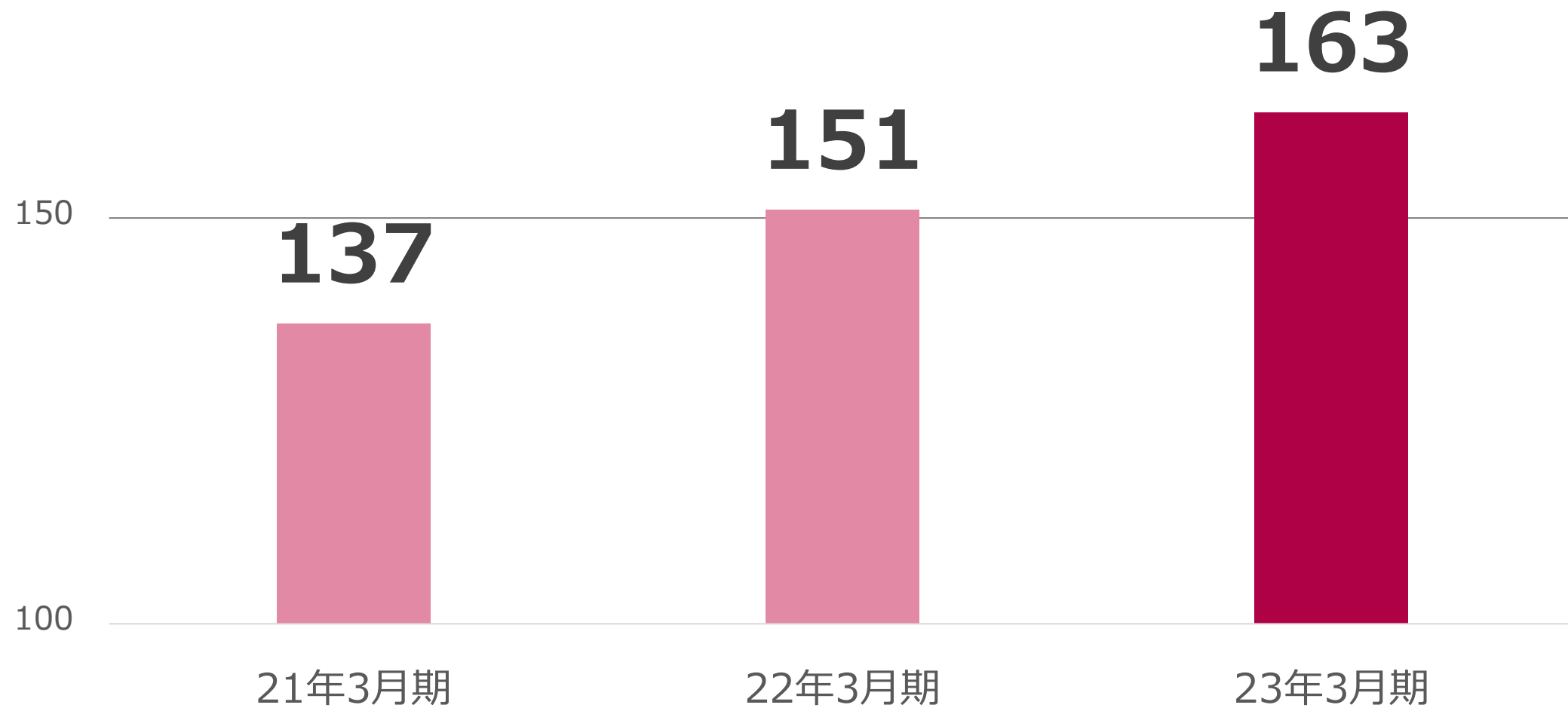


(単位：億円)

中期計画比

99.7%

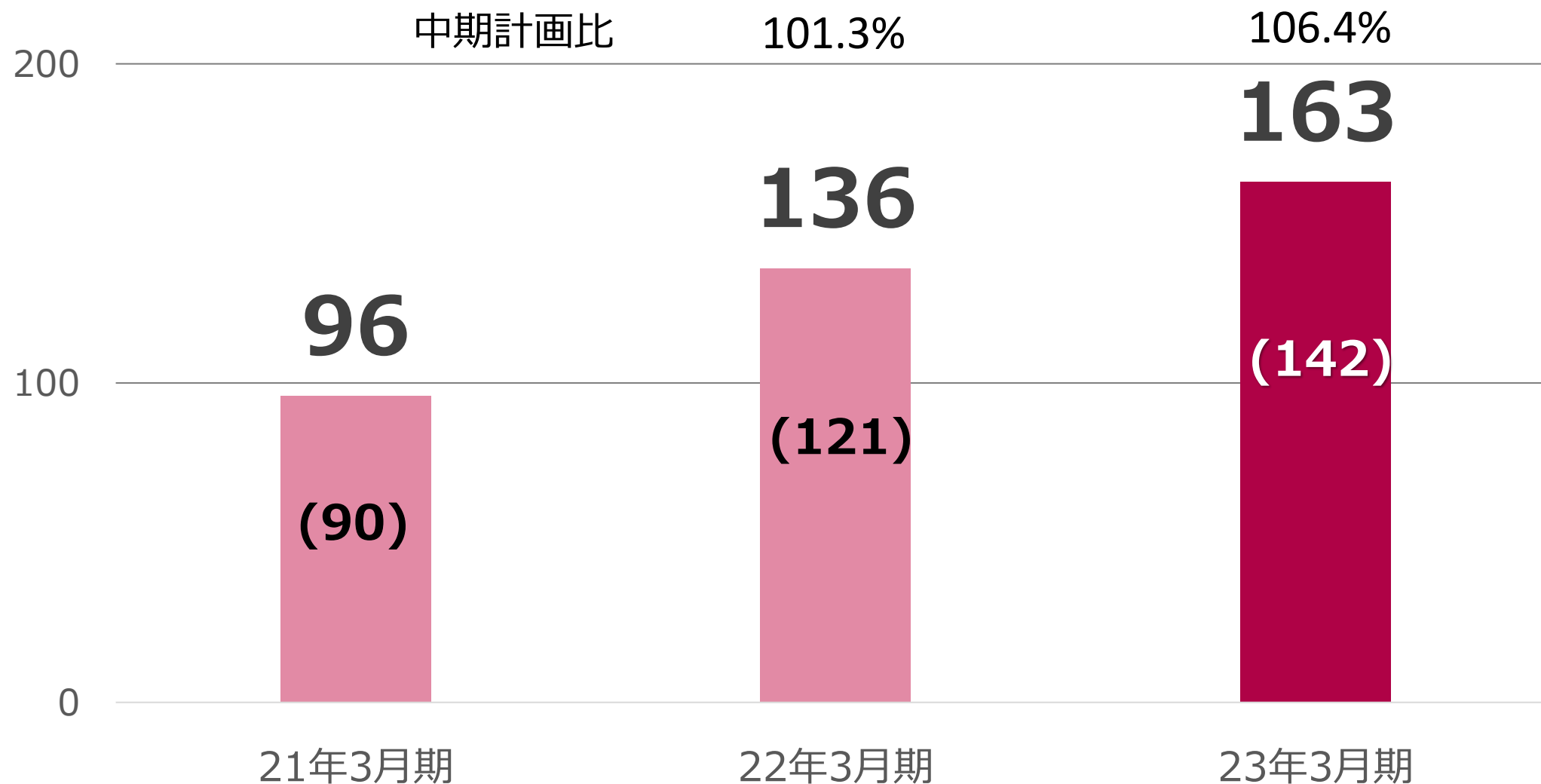
100.0%





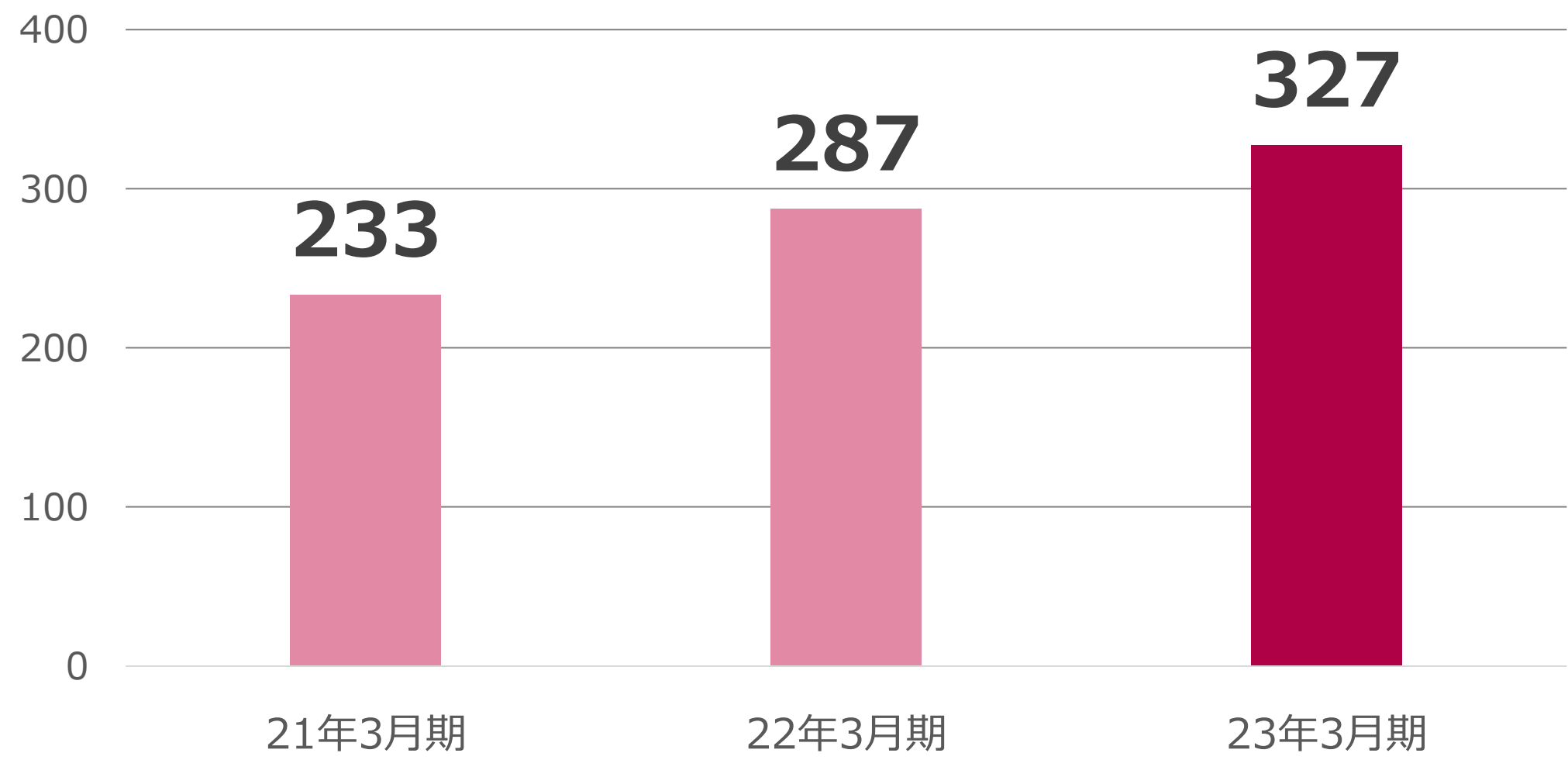
(単位：円建て/億円 ドル/ MillionUSD)

(2023年3月期 予想レート 1\$ = 115円)



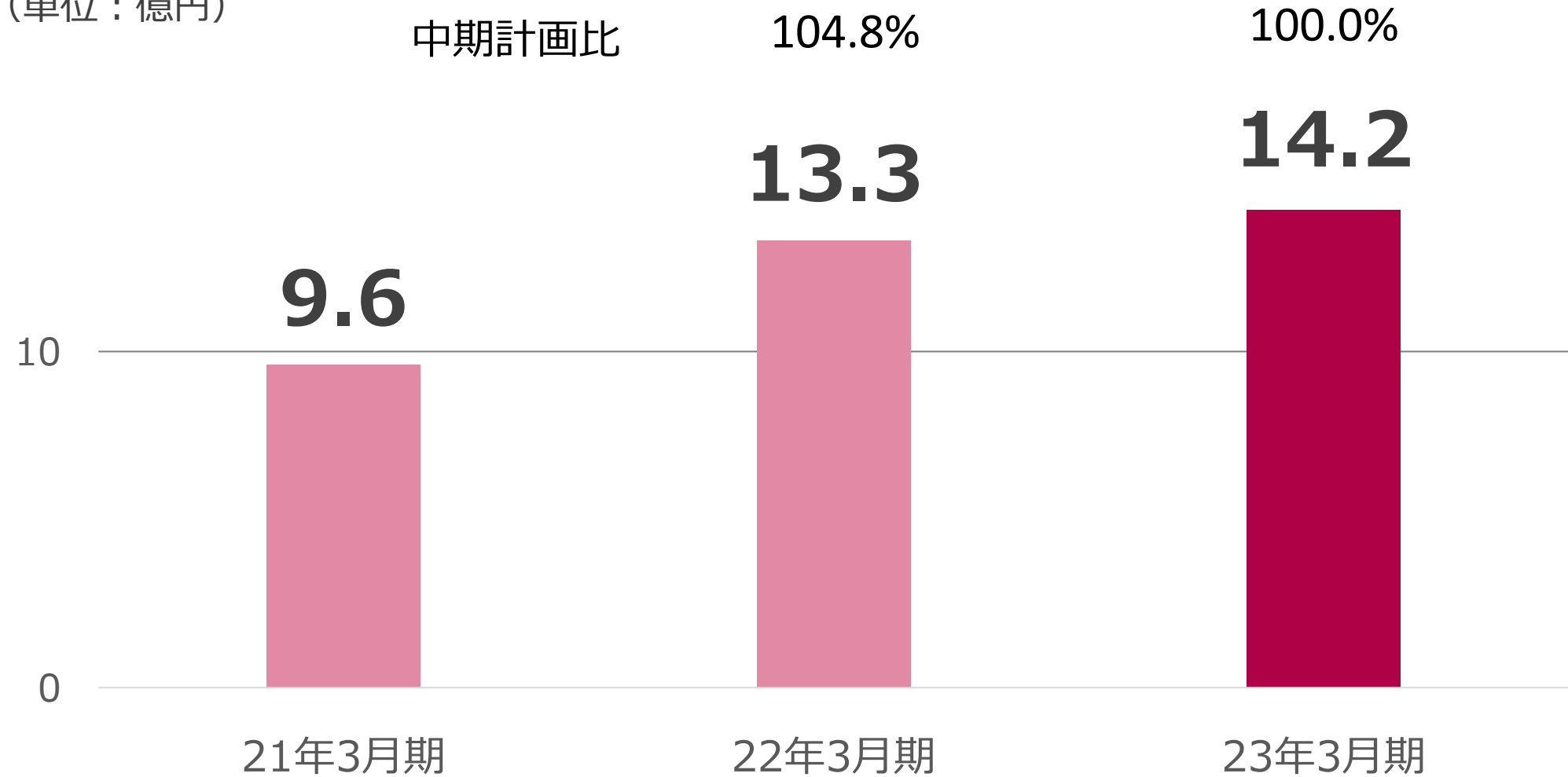


(単位：億円)





(単位：億円)





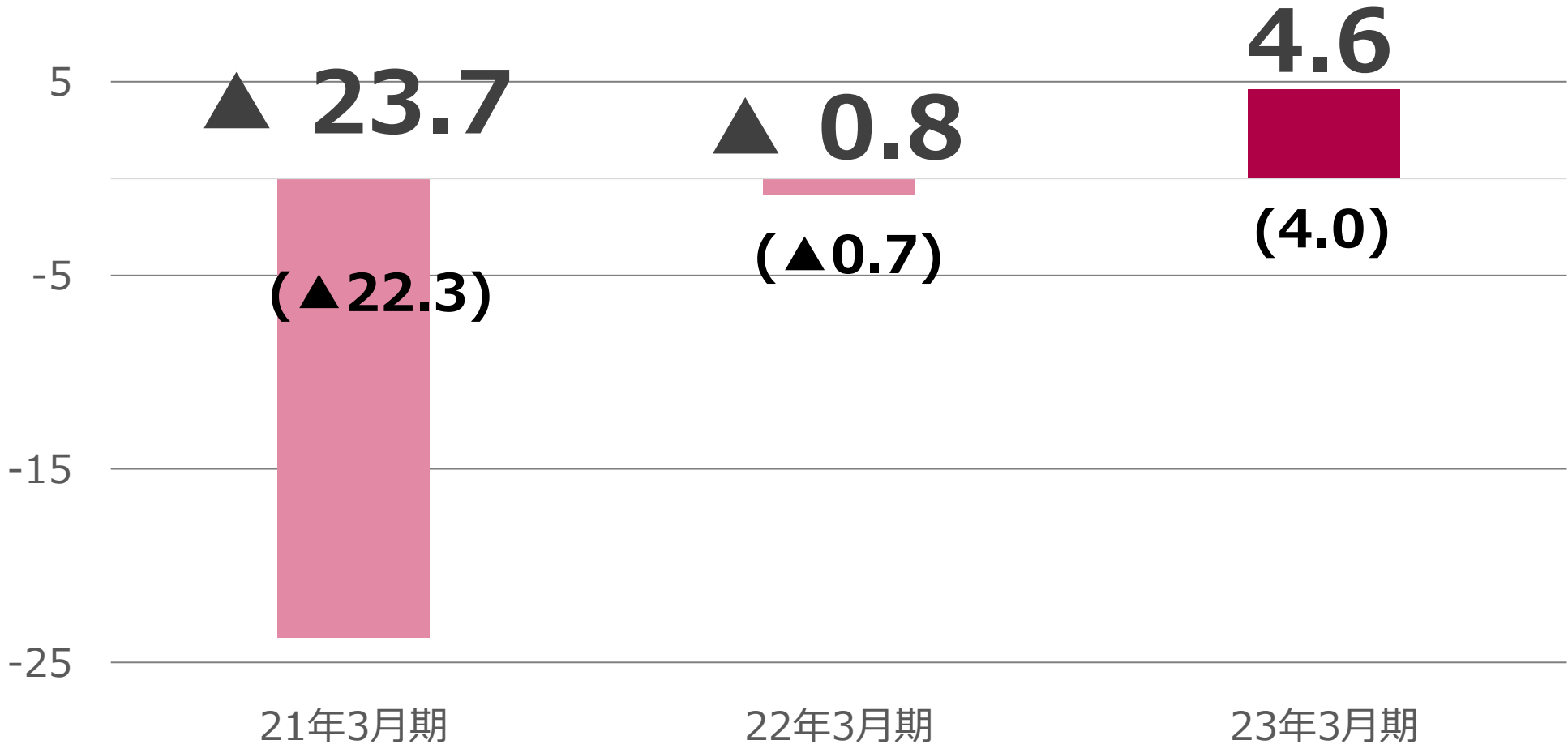
(単位：円建て/億円 ドル/ MillionUSD)

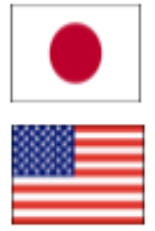
(2023年3月期 予想レート 1\$ = 115円)

中期計画比

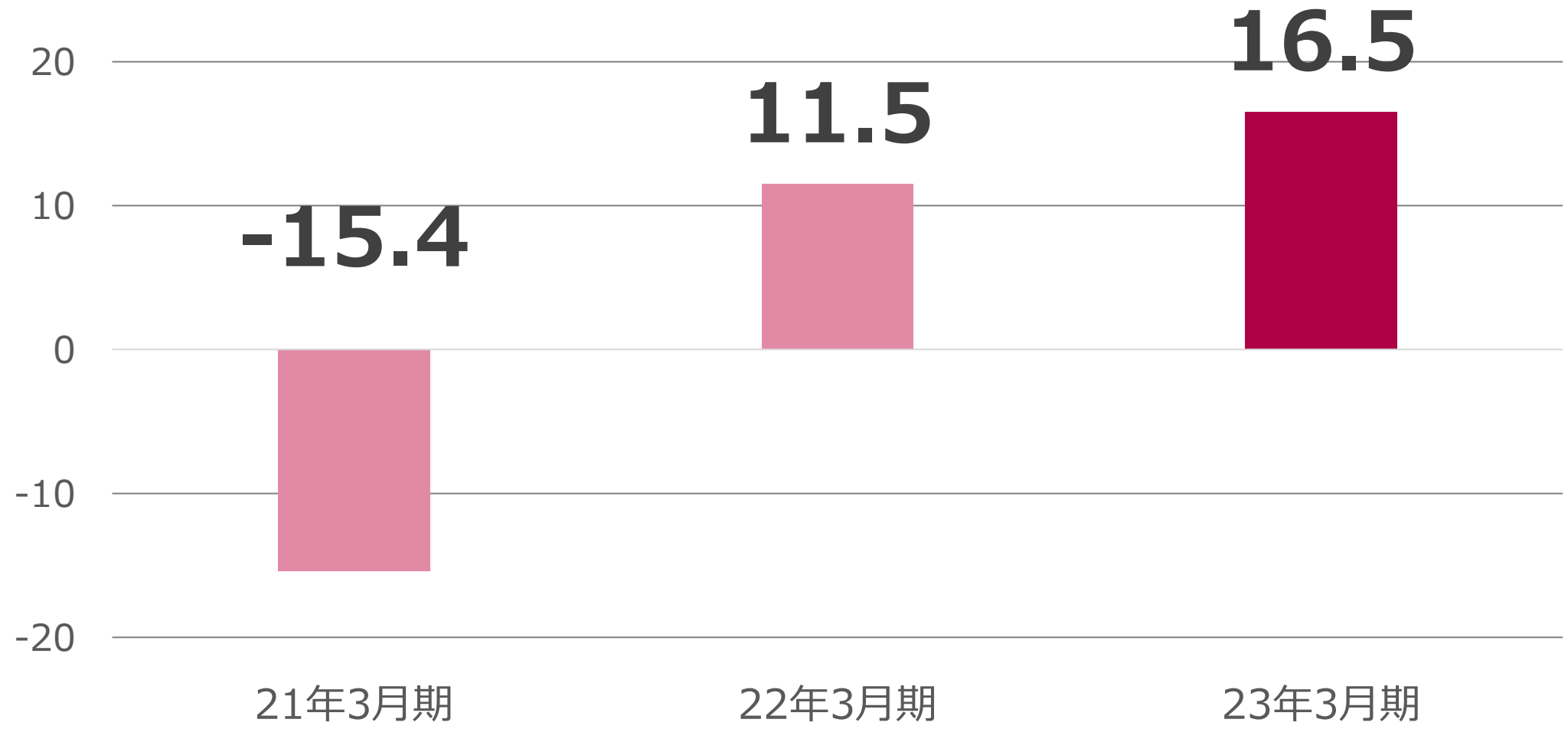
-

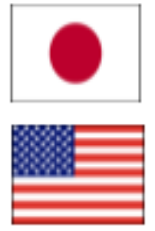
209.0%



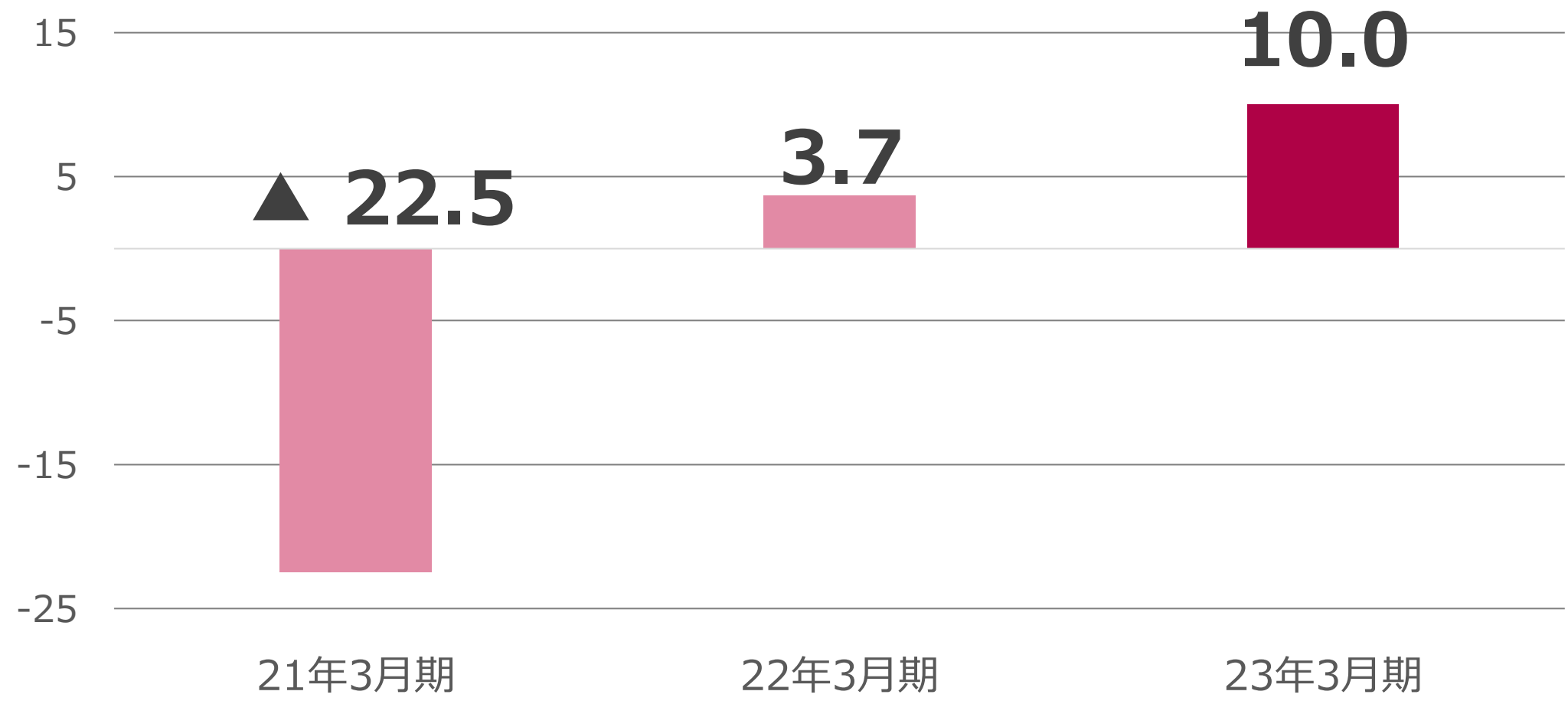


(単位：億円)



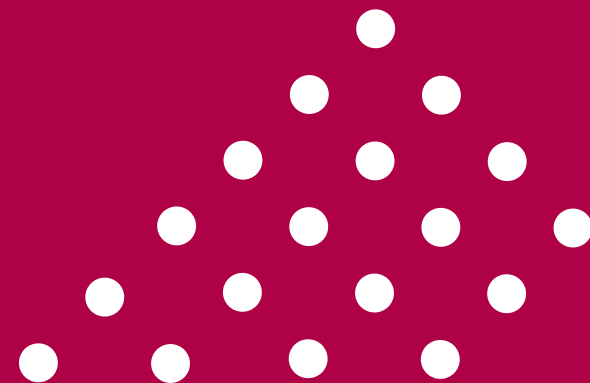


(単位：億円)



07

株主還元



➤ 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式にしております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率（55%）を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いたします。

➤ 株主優待制度

毎年9月30日現在の株主の皆様に対して、以下の基準により当社製品を贈呈しております。

所有株式数	優待内容
300株以上 1,000株未満	100杯分のコーヒー
1,000株以上	400杯分のコーヒー

- この資料は投資家の皆様の参考に資するため、株式会社ダイオーズ（以下「当社」という）および当社グループの現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものであり、当社株式の購入を勧誘するものではありません。
- この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- この資料に掲載されている会社名、ロゴ、製商品名、サービス名およびブランドなどは、当社または該当する各社の登録商標または商標です。
- この資料の一部あるいは全体について、無断複製および転載することを禁じます。

Daiohs®

<https://www.daiohs.com>

